



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月5日

上場会社名 株式会社 日新 上場取引所 東・大
 コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 筒井 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石山 知直 (TEL) 03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日 配当支払開始予定日 平成24年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	88,070	△1.6	2,026	31.1	2,124	13.4	862	△16.0
24年3月期第2四半期	89,512	1.4	1,545	△22.0	1,873	△12.4	1,027	△5.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 526百万円 (△19.7%) 24年3月期第2四半期 656百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	8.79	—
24年3月期第2四半期	10.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	101,197	38,344	37.0
24年3月期	100,111	38,108	37.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 37,474百万円 24年3月期 37,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
25年3月期	—	3.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	179,800	0.4	4,200	10.8	4,300	4.4	2,300	17.9	23.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	101,363,846株	24年3月期	101,363,846株
25年3月期2Q	3,072,572株	24年3月期	3,349,186株
25年3月期2Q	98,181,268株	24年3月期2Q	98,385,907株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。

(25年3月期2Q 1,660,000株、24年3月期 1,938,000株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の概況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日 以下「当第2四半期」）における世界経済は、米国経済が緩やかな回復を続ける一方、欧州における債務問題の長期化に加え、中国をはじめアジア新興国での成長率鈍化など、減速懸念が続きました。日本では、東日本大震災の復興需要や政府の経済政策により、景気は持ち直し基調にありましたが、海外景気減速による外需の停滞や日中関係の緊張等により、先行き不透明感が強まりました。

このような状況下、当社グループでは、アジアを中心に海外事業への注力を加速させるとともに、業務・組織の効率化、不動産等資産の有効活用に取り組むなど、体質の強化を進めました。

当第2四半期は、東日本大震災やタイ洪水からの回復に伴う自動車生産の増加により、日本、海外ともに自動車関連貨物の取扱いが順調に推移し、業務効率化の効果もあり、欧米の収益回復に加え、アジアも大きく伸長しました。また、日本での輸入業務は、海上、航空貨物ともに、堅調な取扱いでした。一方、電子部品・部材の取扱いは、当初の想定に比べ日本発の輸出貨物を中心に回復が遅れました。旅行事業につきましては、大幅に取扱いが増加し、収益を伸ばしました。

これらの結果、当第2四半期における当社グループの連結売上高は前年同期比1.6%減の88,070百万円と微減となったものの、海外事業及び旅行事業の伸長や業務効率化が大きく寄与し、連結営業利益は前年同期比31.1%増の2,026百万円、連結経常利益は前年同期比13.4%増の2,124百万円となりました。連結四半期純利益につきましては、保有土地への環境対策や保有投資有価証券の減損処理にかかわる特別損失の発生により、前年同期比16.0%減の862百万円となりました。

② セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、輸出海上貨物は、自動車生産の国内外での増産に伴い、四輪完成車、CKDなど自動車関連部品の取扱いは回復しましたが、欧州景気停滞の影響等により、ソーラー関連の取扱いは低調でした。輸入海上貨物は、製材・合板関係や鋼材などの好調な取扱いが続いたほか、アパレル、雑貨、家具の取扱いが底堅く推移するなど、全般的に順調でした。

輸出航空貨物は、アジア、北米向け自動車関連部品の取扱いが収益に寄与したものの、円高の影響もあり、北米向け電子部材をはじめ、全般的に伸び悩みました。輸入航空貨物は、北米発の青果・生鮮・食品貨物が好調に推移しました。国内倉庫・輸送では、引き続き堺ロジスティクスセンターをはじめとした関西地区の各倉庫が高水準な稼働を続け、また、四輪完成車の内航船業務が堅調でした。

海外では、米州は、自動車関連部品の取扱いが輸出入ともに大幅に増えたほか、液晶関連の取扱いや倉庫業務が収益に寄与するなど、好調に推移しました。欧州では、自動車関連部品を中心に取扱いが伸びたことに加え、業務効率化の効果により、回復基調をたどりしました。アジアは、タイ洪水後の自動車生産回復に伴い自動車関連部品などの航空・海上輸出入がともに大幅に増加するなど、好調でした。中国では、電子部品・部材の航空輸入、電機関連の海上輸出が引き続き順調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比1.3%減の63,333百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比19.7%増の1,448百万円となりました。

ロ. 旅行事業

企業の海外展開の流れが活発化する中、業務渡航の取扱いが北米、アジアを中心に伸長し、また、団体旅行での特定目的旅行が堅調に推移しましたが、9月に入り日中関係の緊張により中国向け渡航のキャンセルが発生、全体として伸びが鈍化しました。

この結果、連結売上高は前年同期比2.7%減の24,168百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比4,140.5%増の222百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保するなど、引き続き堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比14.1%増の567百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比8.0%増の351百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間の総資産は、投資有価証券が減少しましたが、新規借入による現金及び預金の増加や有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度に比べ1,085百万円増加の101,197百万円となりました。

負債は、未払法人税等や買掛金が減少しましたが、借入金の増加などにより、前連結会計年度に比べ849百万円増加の62,852百万円となりました。

純資産は、株式市場価額の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少しましたが、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度に比べ236百万円増加の38,344百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,340百万円、減価償却費による資金留保1,483百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,026百万円等の資金の減少により、2,283百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,238百万円等の資金の減少により、2,379百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,601百万円、長期借入による収入1,900百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出1,871百万円、配当金の支払額344百万円等の資金の減少により、1,129百万円の収入となりました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前連結会計年度に比べ1,058百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間残高は9,501百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成24年 5 月 8 日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成24年10月31日に発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,801	10,951
受取手形及び売掛金	25,985	25,878
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	68	50
その他	4,054	4,171
貸倒引当金	△373	△336
流動資産合計	39,625	40,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,986	52,891
減価償却累計額	△32,042	△32,784
建物及び構築物（純額）	19,943	20,106
機械装置及び運搬具	10,867	11,222
減価償却累計額	△8,732	△8,934
機械装置及び運搬具（純額）	2,134	2,288
土地	16,497	16,508
その他	3,260	3,268
減価償却累計額	△2,405	△2,361
その他（純額）	854	906
有形固定資産合計	39,430	39,809
無形固定資産		
のれん	196	160
その他	3,506	3,752
無形固定資産合計	3,702	3,912
投資その他の資産		
投資有価証券	12,216	11,205
その他	5,489	5,801
貸倒引当金	△173	△157
投資損失引当金	△179	△179
投資その他の資産合計	17,353	16,670
固定資産合計	60,486	60,393
資産合計	100,111	101,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,819	12,485
短期借入金	12,076	14,116
1年内償還予定の社債	600	1,100
未払法人税等	1,122	675
賞与引当金	1,654	1,804
役員賞与引当金	20	10
独禁法関連引当金	202	202
その他	4,886	5,004
流動負債合計	33,383	35,399
固定負債		
社債	1,800	1,200
長期借入金	20,808	20,382
退職給付引当金	1,254	1,217
役員退職慰労引当金	129	116
その他	4,626	4,536
固定負債合計	28,620	27,453
負債合計	62,003	62,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,370	4,368
利益剰余金	28,326	28,845
自己株式	△709	△651
株主資本合計	38,084	38,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,174	1,629
為替換算調整勘定	△2,948	△2,814
その他の包括利益累計額合計	△774	△1,184
少数株主持分	798	869
純資産合計	38,108	38,344
負債純資産合計	100,111	101,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	89,512	88,070
売上原価	76,475	74,846
売上総利益	13,037	13,224
販売費及び一般管理費	11,491	11,198
営業利益	1,545	2,026
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	140	141
持分法による投資利益	172	116
為替差益	107	42
その他	192	123
営業外収益合計	634	444
営業外費用		
支払利息	273	248
その他	32	97
営業外費用合計	305	346
経常利益	1,873	2,124
特別利益		
固定資産売却益	15	11
移転補償金	317	—
特別利益合計	333	11
特別損失		
環境対策費	—	405
投資有価証券評価損	92	379
固定資産除却損	13	10
減損損失	238	—
特別損失合計	344	795
税金等調整前四半期純利益	1,862	1,340
法人税、住民税及び事業税	845	573
法人税等調整額	△52	△166
法人税等合計	793	406
少数株主損益調整前四半期純利益	1,069	934
少数株主利益	41	71
四半期純利益	1,027	862

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,069	934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△412	△545
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△1	127
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	△412	△407
四半期包括利益	656	526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615	452
少数株主に係る四半期包括利益	40	74

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,862	1,340
減価償却費	1,540	1,483
移転補償金	△317	—
環境対策費	—	405
減損損失	238	—
のれん償却額	35	35
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△11
固定資産除却損	13	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	92	379
持分法による投資損益 (△は益)	△172	△116
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△57	—
独禁法関連引当金の増減額 (△は減少)	△20	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	△36
受取利息及び受取配当金	△161	△162
支払利息	273	248
売上債権の増減額 (△は増加)	△128	177
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△680	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127	△385
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	492	△87
その他	249	150
小計	3,077	3,320
利息及び配当金の受取額	208	233
利息の支払額	△256	△244
移転補償金の受取額	317	—
法人税等の支払額	△742	△1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△620	△1,238
有形固定資産の売却による収入	19	16
無形固定資産の取得による支出	△120	△97
投資有価証券の取得による支出	△37	△218
子会社の清算による収入	—	41
貸付けによる支出	△96	△298
貸付金の回収による収入	6	210
その他	△203	△793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	△2,379

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,545	1,601
長期借入れによる収入	—	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,931	△1,871
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△350	△344
自己株式の取得による支出	△508	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129	△108
その他	48	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,426	1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129	1,058
現金及び現金同等物の期首残高	8,740	8,442
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,933	9,501

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注 2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,175	24,839	497	89,512	—	89,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	71	164	242	△242	—
計	64,182	24,910	661	89,755	△242	89,512
セグメント利益	1,210	5	325	1,540	4	1,545

(注) 1. セグメント利益の調整額 4 百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 2 四半期連結累計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注 2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,333	24,168	567	88,070	—	88,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	86	234	328	△328	—
計	63,341	24,255	801	88,399	△328	88,070
セグメント利益	1,448	222	351	2,022	3	2,026

(注) 1. セグメント利益の調整額 3 百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。